

財務書類4表の見方について

貸借対照表		単位:千円	
資産の部		一般会計等	全体
1.固定資産		21,428,053	25,071,373
(1)事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)	6,389,031	6,389,031
(2)インフラ資産	社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)	3,159,489	6,622,755
(3)物品	車両、備品、美術品	126,648	259,983
(4)無形固定資産	ソフトウェア(リース含む)	42,378	67,048
(5)投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金	609,684	609,684
(6)投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上	△ 493,793	△ 493,793
(7)長期延滞債権	税収や負担金、使用料などの滞納繰越調定収入未済分	27,574	50,840
(8)長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)	8,294,221	8,294,221
(9)基金	流動資産に区分されない基金 特定目的基金	3,274,033	3,274,033
(10)その他	上記及び徴収不能引当金以外のもの (繰延資産、長期前払費用、リサイクル料)	-	-
(11)徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの	△ 1,212	△ 2,429
2.流動資産		1,479,402	1,735,245
(1)現金預金	手元現金や普通預金など(歳計外現金を含む)	446,260	617,327
(2)未収金	税収や使用料などの現年度収入未済分	13,182	19,941
(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	120	120
(4)基金	財政調整基金、減債基金	1,020,451	1,098,825
(5)棚卸資産	売却目的保有資産	-	-
(6)その他	上記及び徴収不能引当金以外のもの (前払費用、立替金、仮払金)	-	-
(7)徴収不能引当金	未収金や短期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの	△ 610	△ 968
資産合計		22,907,455	26,806,618

負債の部	一般会計等	全体
1.固定負債	2,446,670	4,923,888
(1) 地方債 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの	2,388,737	4,865,955
(2) 長期未払金 自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外	-	-
(3) 退職手当引当金 原則期末自己都合要支給額	57,933	57,933
(4) 損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上	-	-
(5) その他 上記以外の固定負債(リース残高)	-	-
2.流動負債	309,325	682,370
(1) 1年内償還予定地方債 地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの	257,327	630,163
(2) 未払金 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの	-	-
(3) 未払費用 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの	-	-
(4) 前受金 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの	-	-
(5) 前受収益 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの	-	-
(6) 賞与等引当金 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費	41,125	41,334
(7) 預り金 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債	10,873	10,873
(8) その他 上記以外の流動負債(リース残高)	-	-
負債合計	2,755,996	5,606,258
純資産の部		
純資産合計	20,151,459	21,200,360
(1) 固定資産等形成分	22,448,623	26,170,318
(2) 余剰分(不足分)	△ 2,297,164	△ 4,969,957
負債及び純資産合計	22,907,455	26,806,618

行政コスト計算書		単位:千円
	一般会計等	全体
経常費用	10,618,900	11,738,657
1.業務費用	7,825,880	8,234,955
(1)人件費	735,989	739,915
職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など		
(2)物件費等	7,031,062	7,374,316
職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産の減価償却費など		
(3)その他の業務費用	58,829	120,723
支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など		
2.移転費用	2,793,021	3,503,702
住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など		
経常収益	237,331	380,016
1.使用料及び手数料	71,831	206,903
財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭		
2.その他	165,499	173,113
過料、預金利子など		
純経常行政コスト	10,381,570	11,358,641
臨時損失	508,609	508,609
資産売却損、災害復旧費など		
臨時利益	1,294	1,294
資産売却益など		
純行政コスト	10,888,885	11,865,956

純資産変動計算書		単位:千円
	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	19,050,044	20,050,784
純行政コスト	△ 10,888,885	△ 11,865,956
行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書より算出)		
財源	11,975,541	13,000,881
(1)税収等	10,648,137	10,908,872
地方税、地方交付税、地方譲与税など		
(2)国庫等補助金	1,327,404	2,092,009
国庫支出金及び都道府県支出金など		
本年度差額	1,086,656	1,134,925
資産評価差額	-	-
有価証券等の評価差額		
無償所管換等	14,797	14,797
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など		
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
その他	△ 37	△ 145
上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)		
本年度純資産変動額	1,101,416	1,149,577
本年度純資産残高	20,151,459	21,200,360

資金収支計算書		単位:千円
	一般会計等	全体
業務活動収支	1,863,131	2,088,859
1.業務支出 人件費、物件費、利息など経常的にかかる支出	10,262,775	11,205,527
2.業務収入 税金、使用料または補助金など経常的な収入	12,139,231	13,307,712
3.臨時支出 災害復旧費など臨時的にかかる支出	13,325	13,325
4.臨時収入 補助金のうち臨時的な収入など	-	-
投資活動収支	△ 1,781,436	△ 1,801,678
1.投資活動支出 道路や学校などの固定資産形成、出資金や基金の 積立てのための支出	8,826,937	8,853,419
2.投資活動収入 固定資産形成のための補助金、基金の取崩し、資 産の売却などによる収入	7,045,501	7,051,741
財務活動収支	△ 140,124	△ 327,691
1.財務活動支出 主に地方債の償還支出	294,548	665,615
2.財務活動収入 主に地方債の発行収入	154,424	337,924
本年度資金収支額	△ 58,429	△ 40,510
前年度末資金残高	493,817	646,964
本年度末資金残高	435,387	606,454
前年度末歳計外現金残高	12,012	12,012
本年度歳計外現金増減額	△ 1,139	△ 1,139
本年度末歳計外現金残高	10,873	10,873
本年度末現金預金残高	446,260	617,327